



学会展望 (2003年1月~12月)

日本公共政策学会では今年度から年報に「学界展望」欄を設け、前年中に刊行された会員の研究業績を一定の基準に基づいて分類し、知的共有財産として広く社会に公表することとなった。その基準は、当然のことながら、多種多様な分野の公共政策に共通の分野横断的学知を探究しその定式化をめざすという、学問としての公共政策学ひいては本学会のそもそもの存在理由と社会的使命に適合したものでなければならない。それがいかなるものであるのか、それを検討すること、それ自体が学問としての公共政策学——厳密には、「公共政策学原論」——の最重要検討課題なのであるが、ここでは以下の八つの研究領域を設定し、そのいずれかに会員の研究業績を分類することとした。われわれはもとより研究領域のかかる設定がベストであるとは考えていない。それどころか、大いに改良の余地があるだろうと覚悟している。ご意見、ご批判を賜れば幸いである。

さて、第1の研究領域は「公共政策学原論・総論」すなわち学問としての公共政策学それ自体の存在理由、固有の研究課題、研究方法などについての原理的研究である。ここに一括されるのは、①政策類型ないしストック・ストラテジーについての研究、②法的思考や政治的思考から区別されるものとしての政策的思考（政策マインド）についての研究、③公共政策教育・公民教育のための理論や方法についての研究、④分析ツールやモデルの研究、⑤学説史、⑥概論・解説書、などである。第2は「政策理念・政策規範」であり、ここ

には、自由、平等、正義、自治、環境保全、社会厚生をはじめとする公共的諸価値や政治社会のブランド・デザインについての研究、公共哲学に関する研究などが含まれる。第3の研究領域は、政策過程の実証的研究、政策過程を理解し改善するための理論やモデルの研究、公共政策のありようを決定的に左右する政治過程についての研究などからなる「政策過程・政治過程」である。第4は、政策過程を規定し制約する「制度」(institution)に着目し、その機能やパフォーマンスを分析し、あるいは制度改革のあり方を探求しようとする「制度分析・制度改革」である。第5は、「政策アクター」すなわち議会、首相、内閣、議員、官僚、利益団体（公益団体を含む）、NPO/NGO、一般有権者（世論）、マスメディアなど、政策過程において重要な役割を果たすアクターの思考や行動についての研究である。第6は「政策分析・政策デザイン」、すなわち特定政策分野の個別具体的な公共政策の実質つまり中身に着目し、その有効性、費用対効果、倫理的妥当性などを分析・評価しようとする研究や、その分析に基づいて改善策をデザインし提唱しようとする研究である。第7の研究領域は「政策法務」、すなわち政策の法制化のための理論と技法についての研究である。最後は「国際公共政策」、すなわち国際社会にとって共通の、そして各国の主権に対するさまざまな程度とさまざまな強度の制約を含む国際社会の協働によってしか有効な対処をなし得ない、その種のいわゆる国際公共問題に取り組むための

理論・制度・手法などを考察しようとする研究である。

以下、2003年中（1月～12月）に会員によって公刊された研究業績を上記のような基準に従って整理・分類する。ただ、最初にお断りしておかねばならないが、以下に整理・提示する業績リストは会員の研究動向の実態を必ずしも正確に伝えるものでない。「学界展望」元年の今回は、準備不足やPR不足などのため、会員諸兄からご申告いただいた研究業績の点数が残念ながらそれほど多くなかったからである。ごく限られた時間の中で記事を作成せざるを得なかったため、不適切な領域への分類もあるかもしれない。また、スペースの制約のため個々の作品に対する評価やコメントを加えることもできなかった。どうかご容赦いただきたい。

1. 公共政策学原論・総論

【単行本】 足立幸男・森脇俊雅（編）『公共政策学』（ミネルヴァ書房）、岩崎正洋他（編）『政策とガバナンス』（東海大学出版会）、進藤榮一（編）『公共政策への招待』（日本経済評論社）、塚原康博『人間行動の経済学——実験および実証分析による経済合理性の検証』（日本評論社）、坪郷實（編）『新しい公共空間——市民活動の営みから』（日本評論社）、平野浩他（編）『アクセス 日本政治論』（日本経済評論社）、FURUKAWA Shun'ichi, et. al. (eds.), *Japan's Road to Pluralism: Transforming Local Communities in the Global Era*, Japan Center for International Exchange, 細野助博（編）『政策学入門』（東洋経済新報社）、松本正生『世論調査のゆくえ』（中央公論新社）、松下圭一『シビル・ミニマム再考——ベンチマークとマニフェスト 地方自治土曜講座ブックレット』（公人の友社）、村山皓『日本の民主政の文化的特徴』（晃洋書房）、山

口定他（編）『新しい公共性』（有斐閣）

【論文】 縣公一「公共政策大学院の可能性」（人事院月報3月号）、同「専門職大学院と人材養成」（都市問題研究）、足立幸男「ディシプリンとしての公共政策学」（前掲『公共政策学』）、同「政策デザインにおける政策学的思考——学としての公共政策学の成立可能性」（公共政策研究3号）、大申正樹「知識国家の構想」（野中郁次郎他『知識国家論序説——新たな政策過程のパラダイム』（東洋経済新報社））、田辺智子「プログラム評価の手法概観」（NIRA 政策研究16巻5号）、辻中豊「変わる「コネ」社会 日本」（伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め 新版』（有斐閣））、細野助博「開かれたスマートコミュニティ素描」（計画行政26巻2号）、宮崎徹「ボランティア経済と公共空間」（前掲『新しい公共空間をつくる』）、森脇俊雅「公共選択の公共政策論」（前掲『公共政策学』）、山川雄巳「民主主義の下での政策デザイン」（前掲『公共政策学』）

2. 政策理念・政策規範

【単行本】 中谷猛他（編）『ナショナル・アイデンティティ論の現在——現代世界を読み解くために』（晃洋書房）、長谷川公一『環境運動と新しい公共圏』（有斐閣）、諸富徹『環境』（岩波書店）

【論文】 麻野雅子「共同体主義の政策理念」（前掲『公共政策学』）、足立幸男「リスクと将来世代に対する責任」（前掲『公共政策学』）、五十嵐敬喜「ポスト公共事業社会への移行」（岡本義行編『政策作りの基本と実践』（法政大学出版局））、石田徹「福祉政策を巡る国家・社会像」（前掲『公共政策学』）、宇野義則「レオン・ガンベッタの地方自治概念」（地域公共政策研究7号）、大矢吉之「熟議民主主義論の展開とその政策理念」（前掲『公共政策学』）、佐野亘「環境政策の理念——リベラリズムは環境問題を解決しうる

か」(前掲『公共政策学』), 山崎克明「地域コミュニティの再構築とく地域協治」の模索」(北九州市立大学北九州産業社会研究所(編)『21世紀型都市における産業と社会——北九州のポストモダンに向けて』(海鳥社))

3. 政策過程・政治過程

【単行本】榎並利博『電子自治体実践の手引き』(学陽書房), 同『住基ネットで何がかわるか』(ぎょうせい), 桑原英明他(編)『自治体行政評価の基礎』(創開出版社), 古川俊一他(編)『公共部門評価の理論と実際』(日本加除出版), 同『行政評価実践ゼミナール』(ぎょうせい)

【論文】伊藤修一郎「まちづくりのモデルはどこか——共同通信社調査から読み解く自治体間の相互参照」(社会情報学研究7号), 同「自治体政策過程における相互参照経路を探る——景観条例のクラスター分析」(公共政策研究3号), 同「 commonsのルールとしての景観条例——いつ, どこで, 行政指導は機能するか」(『性と政治 日本政治学会年報』), 同「群馬県内市町村景観条例制定過程における相互参照と情報の役割」(群馬大学社会情報学部研究論集10集), 同「景観まちづくり条例の展開と相互参照」(自治研究79巻3号), 岡本哲和「政策終了理論——その困難さと今後の展望」(前掲『公共政策学』), 加藤淳子「2000年総選挙後の日本における政策と政党間競争」(レヴィアサン33号), 河村和徳「地方政治の趨勢と統一地方選挙の課題」(都市問題94巻11号), 窪田好男「政策評価論」(前掲『公共政策学』), 清水唯一朗「隈板内閣下の総選挙——与党内の候補者調整を中心に」(選挙研究18号), 同「文官任用制令制定の政治過程」(法学政治学論究59号), 世木義之「首都機能移転問題の経緯と国会論議——参議院の国会等移転特別委員会」(立法と調査238号), 田村秀「イギリスにおける公選

首長制の導入と2002年統一地方選挙(上)(中)(下)」(自治研究79巻3号, 4号, 8号), 坪郷實「公共政策における合意形成の一動向——ヨーロッパ, ドイツの事例をもとに」(月刊自治研6月号), 辻中豊「政策過程とソーシャルキャピタル」(前掲『公共政策学』), 西出順郎「地方自治体における行政評価の実際と新しい評価者モデル」(日本評価研究3巻2号), 古川俊一「評価運用上の死角とその克服」(自治フォーラム527号), 同「NPMレジームにおける自治体職員の意識構造——評価の受容態度と制度設計」(行政管理研究101号), 同「民営化とNPMは公共的事業の究極の到達点か」(公営企業9月号), 武藤博巳「政策プロセスの考え方」(前掲『政策作りの基本と実線』), 森田朗「地方分権改革の政治過程——『三位一体改革』と地方分権改革推進会議」(レヴィアサン33号)

4. 制度分析・制度改革

【単行本】今川晃(編)『自治体の創造と市町村合併』(第一法規), 片木淳『地方主権の国 ドイツ』(ぎょうせい), 自治分権ジャーナリストの会(編)『「三位一体改革」とマニフェストが日本を変える』(公人の友社), 西川伸一『この国の政治を変える——会計検査院の潜在力』(五月書房), 東田親司『現代行政と行政改革』(芦書房), 古川俊一『住民参政制度——最新地方自治法講座』(ぎょうせい), 増島俊之『行政改革の視点と展開』(ぎょうせい), 武藤博巳『入札改革』(岩波書店), 森田朗(編)『分権と自治のデザイン』(有斐閣), 同(編)『住民投票が拓く自治』(公人社)

【論文】縣公一「ドイツ公務員制度の概要と最近の状況——2002年の制度改革を概観して」(日本ILO協会編『欧米の公務員制度と日本の公務員制度』(ILO協会)), 阿部圭宏「NPOに対する

行政の支援の現状と課題」(都市問題研究 55 巻 10 号), 一圓光弥「イギリスの国民保健サービス制度とその運営主体の発展」(海外情報 59 号), 同「高齢社会と社会保障の危機——医療保険改革を中心に」(季刊ひょうご経済 80 号), 今井照他「市町村合併に伴う選挙区制度に関する研究——郡山市といわき市の経験から自治体内自治組織の可能性について検証する(上)(下)」(自治総研 294 号, 295 号), 同「市民参加の論点」(地方自治体職員研修臨時増刊号 74), 今川晃「自治体内分権のあり方」(木佐茂雄他編『分権の光 集権の影』(日本評論社), 同「市町村合併における情報と住民参加」(都市問題 94 巻 2 号), 江上能義「ブレア政権下の地域分権(2)」(政策科学・国際関係論集 6 号), 佐藤俊一「都道府県の連合的自治体論」(法学新報 110 巻 3・4 号), 同「公職選挙法と新たな自治体選挙法の形成」(選挙研究 18 号), 同「構造改革特区制と自治体の地域政策」(月間自治研 45 巻 23 号), 曾我謙悟「90 年代の行政改革と政治・行政システムの変容」(季刊行政管理研究 104 号), 田辺智子「米国 90 年代の行政改革」(レファレンス 635 号), 西川伸一「官僚技官の旧弊とその打破の道」(オルタ・フォーラム Q 編『希望のオルタナティブ』(白順社)), 西山慶司「政府部内におけるエイジェンシー化と統制の制度設計——日英比較による NPM の理論と実際」(公共政策研究 3 号), 東田親司「公務員制度改革の論点」(大東法学 42 号), 藤田由紀子「日本の技官制度(3 完)」(季刊行政管理研究 101 号), 同「公務員制度改革における技官と専門性」(年報行政研究 38 号), 同「英国公務員制度におけるスペシャリスト」(専修法学論集 88 号), HORI Masaharu, Japanese Public Administration and US Adaptation to New Public Management, *Ritsumeikan Law Review, International Edition*, No. 20, 堀雅晴「協働社会における組織と人事——新法学パラダイム創造へ」

(地方自治職員研修 2 月号), 堀真奈美「医療保険制度改革と保険者機能」(丸尾直美・藤井良治編『医療制度改革の論点』(社会経済生産性本部)), 水谷文彦「内閣機能強化に関する一考察——その歴史的概観と展望について」(法政大学大学院紀要(政治学専攻) 3 月号), 村山皓「公共性と市民的積極参加の制度デザイン」(前掲『新しい公共性』), 森田朗「『三位一体改革』と地方共同税」(法律時報 11 月号), 同「地方分権改革の理念と方向に関する一考察」(自治研究 79 巻 12 号), 山口道昭「『調査する職員』と地方公務員制度改革の課題(上)(下)」(自治研究 79 巻 8 号, 10 号)

5. 政策アクター

【単行本】 大山礼子『国会学入門 第 2 版』(三省堂), 同『比較議会政治論——ウェストミンスターモデルと欧州大陸型モデル』(岩波書店), 田村秀『市長の履歴書』(ぎょうせい), 榎原真二『北九州 NPO ハンドブック』(NPO 法人夢つむぎ), 原彬久『岸信介証言録』(毎日新聞社)

【論文】 OYAMA Kosuke, The Public Service Governance in Japan: Is NPO an Agent or a Partner? *Keio Journal of Politics*, 12), 岡本哲和「政治家のホームページスタイル——衆議院議員ウェブサイトについての数量分析の試み」(選挙学会紀要 1 号), 佐藤克廣「道州制の制度設計——地方制度調査会での議論を中心に」(季刊行政管理研究 104 号), 焦從勉「WTO 紛争処理メカニズムと民間団体の役割——アメリカ, EU, 中国の鉄鋼セーフガード措置をめぐる」(日本公共政策学会 2003 年度研究大会報告論文集), 田嶋義介「各地に見る住民自治活動と都市内分権」(都市問題 94 巻 4 号), 田村秀「市長の経歴に関する実証的研究」(年報行政研究 38 号), TAMURA Shigeru, The Emergence of NPO'S and the Implications for Local Governance, in

Japan's Road to Pluralism, 辻中豊「政党と利益団体・圧力団体」(北村公彦編『現代日本政党史録3 55年体制前期の政党政治』(第一法規)), TSUJINAKA Yutaka, From Development to Maturity: Japan's Civil Society Organizations in Comparative Perspective, in Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge UP, 中村宏「世界各国の女性政治家——地域別比較」(神戸学院法学32巻4号), 同「『アジアの価値』とアジアの女性政治家の類型学」(神戸学院法学33巻2号), 水野均「日米安保条約の締結と朝日新聞」(千葉商科大学論叢41巻3号), 宮崎徹「まちづくりと公共空間」(前掲『新しい公共空間をつくる』), 山崎克明「英国カーディフにおける政府とボランティア団体とのパートナーシップ・システム」(北九州市立大学北九州産業社会研究所『地域づくりに関する比較研究Ⅱ』), 同「北九州市におけるNPO市民社会の形成」(前掲『地域づくりに関する比較研究Ⅱ』)

6. 政策分析・政策デザイン

【単行本】一圓光弥(編)『医療保障論——現状・課題・展望』(光生館), 井上英夫『高齢化への人類の挑戦——国連・高齢化国際動計画2002』(萌文社), 鶴飼康東(編)『銀行業情報システム投資の経済分析』(多賀出版), 榎並利博『住基ネットで何が変わるか』(ぎょうせい), 岡本祥浩他『欧米のホームレス問題(下)』(法律文化社), 岡本哲和『アメリカ連邦政府における情報資源管理政策——その様態と変容』(関西大学出版部), KATO Junko, *Regressive Taxation and the Welfare State: Path Dependence and Policy Diffusion*, Cambridge UP, 真野俊樹『医療マーケティング論』(日本評論社)

【論文】AGATA Koichi, Deregulation of

Telecommunications and Non Regulation of Internet in Japan, in Claude E. Barfield, et al., *Internet, Economic Growth, and Globalization: Perspectives on the New Economy in Europe, Japan, and the USA*, Springer Verlag, 縣公一「情報通信部門への規制政策——その展開と展望」(早稲田大学政治経済学雑誌350・351合併号), 板倉裕子「IT技術者と日本——在留資格『技術』をめぐる最近の状況」(帝京大学情報処理センター年報5巻), ICHIEN Mitsuya, New Principle of Social Insurance Contribution Rational to the Changing Labor Market: From Family to Individual Application of Social Insurance, *Kansai University Review of Economics*, No. 5, 井上英夫「高齢者の人権と第2回高齢化世界会議」(『21世紀における社会保障とその周辺領域』編集委員会編『21世紀における社会保障とその周辺領域』), 岩崎利彦「カナダにおける薬剤給付制度と薬剤費抑制策」(前掲『医療保障論——現状・課題・展望』), 同「カナダの公的健康保険に患者負担がないことの意義」(カナダ研究年報23号), 大串正樹「実践知に基づく教育施策の創造——金沢市小学校英語活動の事例研究」(計画行政26巻3号), 同「知識創造としてのカリキュラム開発——金沢市小学校英語活動の事例研究」(カリキュラム研究12号), 岡嶋裕史「電子自治体共通フレームワークによる電子社会システムの改善」(関東学院大学経済経営研究所研究年報2003), 岡本祥浩「地域におけるホームレス支援の構造」(社会政策学会誌10号), 櫻川明巧「日米地位協定の運用と変容——駐留経費・低空飛行・被疑者をめぐる国会論議を中心に」(本間浩他『各国間地位協定の適用に関する比較論考察』(内外出版)), 焦従勉「構造改革期における貿易政策試論——日中貿易摩擦の分析から」(社会システム研究6号), 田嶋義介「懸命に自立を模索する有機の里 島根県柿木村」(月刊

自治研 45 卷), 塚原康博「社会的入院と高齢者医療・福祉政策」(明治大学社会科学研究所紀要 41 卷 2 号), 同「公共事業と社会福祉サービスの生産・雇用誘発効果の比較分析——拡大レオンチェフ乗数を用いた産業連関分析」(公共政策研究 3 号), 榎原真二「アメリカ合衆国における PACE の発展——アメリカの高齢者介護政策におけるデモンストレーション」(北九州市立大学法政論集 30 卷 1・2 合併号), 西岡晋「医療給付制度改革の政策レジーム分析」(公共政策研究 3 号), 野崎道哉「地域マクロ経済モデルによる岩手県経済の分析」(総合政策 4 卷 2 号), 濱賀裕子「政策転換の契機と政策システム——被爆者援護政策を中心に」(法学研究 75 号), 福井秀夫「首都機能移転論の再検証」(自治研究 79 卷 4 号), 同「オフィス床過剰問題に対して土地利用規制・土地税制が果たすべき役割は何か」(日本不動産学会誌 65 号), 同「都市計画と景観の非整合性を質す——マンション紛争激化を背景に」(REE 不動産経済 76 号), 福井秀樹「規制政策のデザイン——競争入札制の取引費用分析」(前掲『公共政策学』), 同「官公庁による情報システム調達入札」(会計検査研究 29 号), 福田弘「都市の外部性と公共交通」(都市と公共政策 28 号), 藤原淳一郎「公営ガス事業の民営化の課題」(公益事業研究 55 卷 2 号), 古川俊一「地域政策と公共経営」(日本地域政策研究 創刊記念号), 細野助博「少子高齢化時代の郊外居住——まちを変える住宅政策」(多摩ニュータウン研究 5 号), 同「審議会型政策形成と情報公開の意義——「決定の質」の政策分析」(公共政策研究 3 号), 堀真奈美「医療における情報化と市場機能」(香川敏幸・小島朋之編『総合政策学の最先端 IV』(慶應義塾大学出版会)), 真野俊樹「医療機関の資金調達と課題」(季刊社会保障研究 39 卷 2 号), 同「健康不安からの脱却と消費」(医療マネジメント学会誌 3 卷 3 号), 宮崎徹「技術変化の現状と意義——モジ

ュールを中心に」(叶芳和編『産業空洞化がどこまで進むのか』(日本評論社)), 吉田しおり「わが国における医療と福祉の連携の可能性について」(前掲『医療保障論——現状・課題・展望』), 同「プリンシパルーエージェント問題における Spanning Condition」(龍谷大学経営学論集 42 卷 4 号), 吉本多栄子「男女共同参画社会実現へ向けての雇用や政策並びに意思決定過程側面からの考察と提言」(神戸女学院大学論集 49 卷 3 号), YOSHIMOTO Taeko, Power to the Local Governments: The Kobe Reconstruction Plan and the Decentralization Policy, *Kobe College Studies*, 146)

7. 政策法務

【単行本】阿部泰隆『政策法学講座』(第一法規), 北村喜宣(編)『行政課題別条例実務の要点(加除式)』(第一法規), 鈴木庸夫『政策法務の理論と実践(加除式)』(第一法規), 山口道昭他(編)『政策法務テキスト』(第一法規)

【論文】佐藤克廣「政策評価制度の条例化——現状と課題」(月刊自治フォーラム 522 号), 同「住民参加制度の条例化——最近の傾向と課題」(地方自治職員研修臨時増刊 74 号), 藤原淳一郎「続・どうなる「もんじゅ」——もんじゅ控訴審判決の法的論点を分析する」(月間エネルギー 5 月号), 山口道昭「条例による行政への転換」(前掲『分権の光・集権の影』(日本評論社)), 同「条例制定の実践」(北村喜宣編『ポスト分権改革の条例法務——自治体現場は変わったか』(ぎょうせい))

8. 国際公共政策

【単行本】宮脇昇『CSCE 人権レジームの研究』(国際書院)

【論文】板倉裕子「IT革命とサイバー戦略論——21世紀の情報戦」(石井貫太郎編『国際関係論のフロンティア』(ミネルヴァ書房)), 臼井陽一郎「EC環境立法の展開と共通意味世界の構成——社会構成主義の観点から」(新潟国際情報大学情報文化学部紀要6号), 同「EUの特異性と規範の進化」(社会科学研究54巻1号), USUI Yoichiro, Developing Environmental Norms in the European Union, *European Law Journal*, vol. 9-1; MIYAWAKI Noboru, Human rights, Democratization, and Preventive Diplomacy in SATO Hideo, *Containing Conflict: Cases and Preventive Diplomacy*, JCIE; 小松潔他「国際条約に見る森林管理の方向性」(井上真『アジアにおける森林の焼失と保全』(中央法規出版)), 宮脇昇「ベラルーシ民主化問題とOSCE」(ロシア・東欧学会年報31号), 同「レジームと消極的アクター」(国際政治132号)

(文責：足立幸男)